

平成 21 年 2 月 16 日

各 位

会社名 ナ カ イ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 中 飯 純 子
(コード番号 9864 上場取引所 大阪第二部)
問合せ先 取締役管理部長 仁 木 稔
(TEL 088-655-0001)

事業の現状、今後の展開等について

当社は、事業の現状、今後の展開等について、下記のとおり株式会社大阪証券取引所に対し、株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 4 号（上場時価総額）に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

尚、本日、別途、アクサス株式会社による公開買付に対して賛同意見を表明しておりますが、本事業計画は、当社が単独で事業を展開することを前提として策定されています。

1. 事業の現状

当社は、ホームセンター事業として、徳島店（徳島県徳島市）、川内店（徳島県徳島市）、脇町店（徳島県美馬市）、徳島南店（徳島県阿南市）、香川店（香川県高松市）、三木店（香川県木田郡）の 6 店舗、生鮮食料品事業としてファーム徳島南店（徳島県阿南市）を営業しております。

ホームセンター業界におきましては、限られた市場規模のなかで、同業種、異業種との企業間競争は激化しており、また、景気の減速に伴い個人消費も一段と冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、抜本的な経営改革として、四国地区に経営資源を集中するため、四国地区以外の店舗の閉鎖や売却、不採算事業からの撤退、財務面では遊休資産の売却等を進めてまいりました。

主力のホームセンター事業におきましては、販売動向の把握と在庫管理を適時適切に行うため、平成 19 年 4 月より新たな POS システムを導入し、効率的な商品改廃を進めるとともに、集客強化のためスタンプカード会員の積極的な入会キャンペーンの実施や各種商品の組立てや取付け等の D I Y 用品に付帯するサービスを充実させ、住まいの相談コーナーとして平成 20 年 5 月にリフォーム専用カウンターを徳島店に設置いたしました。また、既存店の販売力強化のため、平成 19 年 8 月徳島店、平成 20 年 1 月徳島南店、平成 20 年 2 月香川店、平成 20 年 5 月脇町店、平成 20 年 8 月川内店の売場改装を実施し業績の維持向上を図ってまいりました。

生鮮食料品事業におきましては、地元の食材を適切に導入し安心と安全を提供できる店作りに注力いたしました。

また、人件費、広告宣伝費を中心とした経費削減や有利子負債圧縮による支払利息の削減を進めてまいりました。業績回復に向け鋭意努力しておりますが、一部店舗において回復の兆しが見られるものの、全体としては依然厳しい状況が続いております。

2. 今後の展開

当社が今後、取り組むべき課題はさらなる経営効率の向上と収益力の強化であります。業績回復のため次の項目に取り組んでまいります。

(1) ホームセンター店舗の整備、拡充

ホームセンター業態としてDIY・補修・園芸部門を中心としたハード部門の拡充に注力した売場改装を実施しております。未実施店は三木店のみであり、3月中には部分的な売場変更や新規棚割の導入も含めて実施を予定しております。改装による数値改善効果が計画通り出ていない店舗については、部門別配置や売場スペース、通路幅、品揃え、価格などさらに見直しを行い数値改善のスピードを上げてまいります。

ご来店いただくお客様に快適な買い物環境を提供し、お客様にわかりやすい売場作りといったお客様の基点に立って店舗の整備、拡充を進めてまいります。

(2) 商品施策

売上面におきましては、POSデータ活用による数値改善の一環として、小分類データによる新棚割作成、ゴンドラ効率の改善、品種の拡縮、単品管理による売れ筋商品の把握を行ってまいります。

仕入面におきましては、スケールメリットを生かすため大手企業の寡占化が進んでおりますが、当社といたしましては、新商品、話題商品の早期取り込みや、地域特性を考えた商品計画を推進し、地域のお客様に喜ばれる商品を提供してまいります。商品販売価格につきましては、市場価格調査を実施し適正と判断される売価を設定し、チラシ価格につきましても競合他社に負けない価格設定を基本としてまいります。仕入価格は仕入先との交渉を行い販売価格より値決めをしております。

在庫効率面については、週・月度単位のPOS実績による販売データを活用し、単品での在庫管理により在庫過多をなくし機会ロスを最小限に抑えてまいります。

(3) サービスレベルの向上

高齢化が進むなかで、商品の組み立て、取り付けといったシニアエイジにもやさしいソリューションサービス体制を充実させ、商品の販売だけでなく使用方法や取付方法加工方法といった商品に関する提案を含めた接客サービスを推進いたします。また、お客様のニーズに対応できるようDIYアドバイザー、グリーンアドバイザー、自転車整備士等の資格取得を支援し人材育成をおこなってまいります。

DIY用品を中心とした実演販売や園芸寄植え講習会といった各種イベントの強化にも取り組み、店舗改装や新規サービスの導入、各店舗のイベント当の情報につきましてはチラシ掲載や当社ホームページにてタイムリーに伝えてまいります。

大手企業による地方商圏への参入が加速し、地方都市や郡部においても企業間、業種

間競争が激化しておりますが、暮らしに役立つ情報、サービスを通じてお客様に満足いただける地域一番店を目指します。

(4) 住宅リフォーム部門の強化

新規需要が見込まれる3月を目処に「リフォームカウンター」を川内店、徳島南店の2店舗に設置予定で準備を進めてまいります。小さな補修から大きな増改築まで、ホームセンターという業態を生かしながら快適な住まい作りをお客様の立場に立って具体的に提案し、安心の工事でお客様に喜んでいただけるサービスを提供してまいります。

(5) 経費削減

人員体制の見直しを図るとともに、効率的な勤務シフトの実施、時間管理の徹底により人件費の削減を行います。広告宣伝費は費用対効果を検証し、無駄を削減いたします。また、その他の経費に関しましても再度見直しを行い、予算管理を徹底し全社あげて更なる削減に努めてまいります。

(6) 遊休資産活用

現在、遊休となっている資産の有効活用を図ってまいります。小松島工場（徳島県小松島市、平成19年9月閉鎖）は物流倉庫として賃貸予定であります。その他遊休施設についても賃貸物件として有効活用を検討中であります。賃貸収入により収益の改善を行います。

(7) 事業計画

以上諸施策の実施による今後の数値目標は下記のとおりであります。

[数値目標]

項目 \ 年度	平成20年度 (業績予想)	平成21年度 (予定)	平成22年度 (予定)
営業収益 (百万円)	2,747	2,669	2,590
営業総利益 (百万円)	796	837	826
販売費及び一般管理費 (百万円)	997	836	794
営業利益 (百万円)	△200	0	32
経常利益 (百万円)	△204	△7	25
当期純利益 (百万円)	△895	△14	17

3. 継続企業の前提に関する重要な疑義の解消の見込

当社は、現在、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

業績回復を目指し、既存事業の収益改善計画を進めており、資金繰りにおきましても、有利子負債を圧縮した結果、担保提供資産が充分にあることから、当面の資金繰りに問題はないと考えております。当社といたしましては、さらなる経営効率の向上と収益力の強化により当該疑義が早期に解消となるよう努めてまいります。

【参考資料】

1. 経営指標等推移表

年 度 項 目	平成17年度 通 期	平成18年度 通 期	平成19年度 通 期	平成20年度 第2四半期
営 業 収 益 (百万円)	7,604	4,793	3,170	1,452
ホームセンター事業 (百万円)	7,203	4,306	2,769	1,279
生鮮食料品事業 (百万円)	227	360	274	117
その他の事業 (百万円)	23	15	26	-
売上高計 (百万円)	7,454	4,681	3,070	1,398
その他営業収入 (百万円)	149	111	100	54
営 業 総 利 益 (百万円)	2,206	1,344	908	422
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (百万円)	2,732	2,171	1,283	512
うち広告宣伝費 (百万円)	280	145	114	43
うち給料手当 (百万円)	775	631	427	179
営 業 利 益 (百万円)	△525	△827	△375	△89
経 常 利 益 (百万円)	△620	△1,050	△406	△91
当 期 純 利 益 (百万円)	1,003	△2,221	△1,426	△627
純 資 産 (百万円)	7,414	5,010	3,565	2,923
総 資 産 (百万円)	10,682	6,966	4,764	3,931
従 業 員 数 (人)	127(134)	102(105)	66(61)	64(42)
期 末 店 舗 数 (店)	24	13	7	7
ホームセンター店舗 (店)	22	11	6	6
生鮮食料品店舗 (店)	2	2	1	1

(注) 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員数(パートタイマー)の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. キャッシュ・フロー推移表

(単位: 百万円)

	平成17年度 通 期	平成18年度 通 期	平成19年度 通 期	平成20年度 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,171	△2,202	△1,416	△624
減価償却費	151	126	95	36
投資有価証券売却益	-	△213	△2	-
固定資産売却益	△827	△60	△155	-
固定資産売却損	-	-	332	150
建物移転等補償金	△1,926	-	-	-
減損損失	247	1,015	312	378
店舗撤退損	245	247	237	2
受取利息及び配当金	△4	△5	△2	△1
支払利息	78	38	25	6
棚卸資産の減少額	245	733	151	33
仕入債務の減少額	△210	△368	△80	△10
その他	△79	112	115	△0
小 計	△909	△578	△386	△29
建物移転等補償金の受取額	1,926	-	-	-
利息及び配当金の受取額	5	5	2	1
利息の支払額	△73	△35	△25	△6
法人税等の支払額	△23	△20	△18	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	△628	△427	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△151	-	-	-
定期預金の払戻による収入	372	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	0	317	4	-
有形固定資産等の取得による支出	△17	△6	△38	△5
有形固定資産等の売却による収入	1,117	-	928	97
差入保証金返還による収入	318	58	167	17
営業権の譲渡による収入	-	645	-	-
その他	△1	△1	△0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,013	1,060	142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△1,143	△314	△133	-
長期借入金の借入による収入	-	-	100	100
長期借入金の返済による支出	△933	△466	△545	△263
その他	△0	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△781	△579	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0	-
現金及び現金同等物の増加額	484	△396	53	△64
現金及び現金同等物期首残高	91	575	179	232
現金及び現金同等物期末残高	575	179	232	168

3. 店別損益推移表

(単位:百万円)

店名	年 度 項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		通 期	通 期	通 期	第2四半期
徳島店	売 上 高	880	807	725	373
	売 上 総 利 益	266	236	207	104
	販売費及び一般管理費	153	155	172	79
	営 業 利 益	112	80	34	25
川内店	売 上 高	330	286	279	174
	売 上 総 利 益	96	81	77	48
	販売費及び一般管理費	88	91	93	46
	営 業 利 益	7	△10	△16	1
脇町店	売 上 高	421	396	394	211
	売 上 総 利 益	119	114	114	60
	販売費及び一般管理費	87	88	92	45
	営 業 利 益	31	26	21	14
徳島南店	売 上 高	524	468	446	209
	売 上 総 利 益	145	130	122	57
	販売費及び一般管理費	106	98	103	48
	営 業 利 益	39	32	18	8
香川店	売 上 高	441	397	353	172
	売 上 総 利 益	126	110	94	45
	販売費及び一般管理費	133	134	134	62
	営 業 利 益	△7	△24	△39	△17
三木店	売 上 高	172	176	200	109
	売 上 総 利 益	46	47	52	28
	販売費及び一般管理費	76	78	88	43
	営 業 利 益	△29	△30	△36	△14
フ徳島南店 アーム	売 上 高	133	220	224	117
	売 上 総 利 益	29	46	46	24
	販売費及び一般管理費	39	72	75	36
	営 業 利 益	△9	△25	△29	△12
既存店計	売 上 高	2,903	2,753	2,623	1,368
	売 上 総 利 益	830	767	714	369
	販売費及び一般管理費	685	719	761	362
	営 業 利 益	145	48	△47	6
閉店店舗	売 上 高	4,552	1,932	424	31
	売 上 総 利 益	1,244	479	100	4
	販売費及び一般管理費	1,566	1,014	203	7
	営 業 利 益	△321	△534	△103	△2